慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	統制経済と景気変動
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1937
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.31, No.7 (1937. 7) ,p.929(1)- 985(57)
JaLC DOI	10.14991/001.19370701-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19370701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

明治初期社會經濟思想史

慶應義塾大學教授 **加田哲二** 著

菊判九二八頁上製函入
定價六・〇〇送料・三三

新刊

我國現代の社會經濟思想を理解するためには、少くとも幕末維新の時代に出發し、明治時代のそれを深く理解しなければならぬ。本書は、かゝる見解の下に我國の社會經濟思想を考究せるものであつて著者の多年に涉る厖大な研究業績である。著者の意圖するところは、わが社會經濟思想をその發展の流に於て、從つてまたその現實經濟的基礎との關聯に於て研究するにあり、この方法によつて幕末維新の當初より明治三十年前後に至る世態展開の最も多端なる時代、卽ち現代社會經濟思想に對して重要な基礎を形成せる時期の樣相を解明し、而も著者は、この研究に當り專ら當時の文獻及び資料の蒐集に努め、實に多種多樣なるそれらを詮索し整序し、飽くまでそれら第一次的源泉による實證的考察をなしてゐる。我國社會經濟思想の重要な一時期に關する貴重なる研究としてのみならず、現代の理解に對する關鍵を藏するものとして、學界に多大の寄與をなす文獻である。

加田哲二著 **近世社會學成立史** 菊判三〇八頁 定價二・五〇 送料・二一

ウヰリアム・モリス 菊判四七八頁 定價三・〇〇 送料・三三

東京一ツ橋 **岩波書店** 振替東京二六四〇

三田學會雜誌　第三十一卷　第七號

統制經濟と景氣變動

武村忠雄

如何なる內閣が現はるゝと否とに拘はらず今や我國の經濟體制は統制經濟の强化へと向ふことは避け得られない。統制經濟の强化によつて將來景氣は如何に進展するか、特に準戰體制的統制經濟の確立に伴ふ財政の膨脹、惡性インフレの危機の增大、物價昂騰、對外爲替の低落の危險、これに對する爲替管理の强化、進んでは貿易統制、金融統制の强化、生產力の擴充、これ等の諸契機による景氣の將來性は今や燃ゆる問題として吾々の眼前に登場し來つた。

然し筆者は我國に於ける統制經濟の現狀竝にその下に於ける景氣變動の將來性等の現實問題を直ちに玆に取扱はんとするものではない。と云ふのは、從來の理論經濟學――それはその本質に於て自由資本主義段階を對象とす

――の提供する理論的メスを以つてしては直ちに統制經濟段階の景氣變動を解剖し得ず、況てや我國の現實性の解剖は不可能であるからである。それ故吾々は現實問題へ接近する爲の第一歩として、從來の理論經濟學が對象とする自由資本主義が如何にして獨占資本主義へ、更にその一定發展段階に於て統制經濟へ移行したかを研究し、これによつて統制經濟が假令へ資本主義の一定發展段階として自由資本主義と共通の諸モメントを含むとは云へ、それ自身に特有の諸モメントを含むのであり、これ等特有の諸モメントに規定されたる經濟機構内にあつて擴張再生産縮少再生産の交代過程――それは同時に利潤率の上昇下降の交代過程として現はれる――たる景氣變動が如何に自由資本主義の古典的樣相と質的に異るかを理論的に把握しなければならぬ。即ち統制經濟下の景氣變動理論こそ直接筆者の研究課題であり、本稿はこの研究の序論的部分をなすのである。

以下に於て自由資本主義から統制經濟への移行の必然性竝に統制經濟機構の特殊性を取扱ふに先立つて、統制經濟なる概念の歷史性を强調して置く。統制經濟を單に統制された經濟として同意語反復的に規定するならば、それは全く超歷史的概念となる。と云ふのは、シュタムラーの社會哲學を援用する迄もなく、社會經濟を問題とする限り、如何なる社會經濟も常に慣習法、成文法、特定の社會團體乃至國家によつて統制されて居るからである。更に比較的經濟活動の自由が認められた經濟組織に對しこれが拘束された經濟組織を以つて統制經濟なりと規定するならば、等しく斯かる概念規定は超歷史的たるを免れぬ。と云ふのは、經濟組織が古代的、封建的乃至資本主義的たるの如何を問はず、凡て經濟組織が一、人口の急速な增殖とか二、發見乃至植民による新市場の開拓とか三、新生産技術の發明乃至既存技術の改良とか四、流動的な資本が多額に蓄積されて投下口を求めるとかの孰れかの條件が與へられて、發展的上昇的過程にある場合には比較的に自由經濟となり、逆に一、人口增殖が低下するとか二、市場が狹隘化するとか三、發明された新生産技術が既に普及して終つて更に何等の發明も行はれぬとか四、資本が固定し不回收に墜入るとかの條件が與へられて、沈滯的下降的過程にある場合には比較的に統制經濟となり、凡ゆる經濟組織は常に自由と統制との間を振動するに過ぎないからである。（註）

註　Vgl. Josef Dobretsberger, Freie oder gebundene Wirtschaft? München u. Leipzig, 1932. S. 144-145.

斯かる統制經濟の概念規定は資本を超歷史的に單に生産された生産手段と規定し、從つて資本主義の歷史的特殊性を抹殺する愚とその軌を一にする。吾々は寧ろ統制經濟をば自由資本主義から移行し來つた獨占資本主義の一定發展段階なりと規定する。斯く規定することによつてのみ統制經濟の概念は明確ならしめられ得る。何となれば、經濟活動の統制はその反對物たる經濟活動の自由が存する場合にのみその必要が存するのであり、且つ眞に個人的經濟活動の自由、各個人相互間の自由競爭は歷史上自由資本主義段階に於て實現されたのであり、更にこの自由競爭が變形され激化された獨占資本主義段階に於て統制の必然性が生じ、これに一定條件が備はつて統制經濟は現實性に轉化するからである。斯く統制經濟を資本主義の一定發展段階と規定する以上、これを計畫經濟と混同することは許されぬ。蓋し計畫經濟とは一つの中央機關が豫め計畫を立て、この計畫に從つて社會的再生産を營む所の經濟組織を意味するが、斯かる社會的再生産の計畫的遂行は生産手段の私有が認められ、從つて各企業家のイニシア

テイブを全然否定し去ることの出來ぬ資本主義に於ては、實現し得るものでなく、唯こ生產手段の社會化された社會主義に於て可能であり、これに反し統制經濟は企業家のイニシアテイブの存在を前提とし、正にこれを統制せんとする所の資本主義的經濟組織であるからである。

一

蓋し資本主義は最も發達せる商品生產社會である。斯かる社會に於ける商品流通が中世の都市經濟に於けるが如き所謂單純商品流通と本質的に異る點は左に存する。即ち單純商品流通に於ては自己に必要な使用價値を持つた商品を買はんが爲に商品を賣る(W—G—W'、W'とW'とは使用價値を異にせる商品を指す)のであるが、資本主義商品流通に於ては各人は唯こ貨幣形態に於ける利潤獲得を目的として、專ら賣つて儲けるが爲に買ふ(G—W—G'、G'とG'とは異つた貨幣量即ちG'=G+gを指す)のである。前者に於ては使用價値が問題にされ、而もこの商品流通運動は自己に必要な使用價値を持つた商品が購買されるや、それを直接個人的消費に當てゝ終ふのであるから、そこで流通は終つて了ひ、從つて有限的である。これに反し、後者に於ては、より多くの貨幣量、從つて價値量(貨幣形態)の獲得が問題であり、且つ出發點と到達點とは共に貨幣であり、直接これを個人的消費に悉く當てるのではなく、更にその貨幣を投じて更に多くの貨幣量の獲得に當てられるから、その流通運動は無限的である。そして斯かる剰餘價値(G'=G+g)を生み出す所のものこそ資本(G—W—G')である。

然らば資本は如何にして剰餘價値(M)を生み出すか。剰餘價値の發生は直接資本の流通行程(G—W、W—G')からは說明し得ない。若し直接の流通過程から生ずるならば、それは不等價物の交換によつて說明するより外に道なく、更に不等價物の交換によつては、假令へ現實に於てそれが行はれるにせよ、社會全體的に見て既存の全價値量の分配關係の變更を說明し得るのみで、社會全體的に見て新たに生み出された價値、即ち眞の剰餘價値の發生は說明されない。從つて等價物の交換を前提し、而も剰餘價値の發生を說明し得なければならぬ。然る時はG—W—G'は本來G—W(=G)とW'(=G+g)—G'(=G+g)の二過程から成るものであり、W(=G)がW'(=G+g)に變ることを明かにしなければならぬ。

今理論上個別資本を以つて社會資本を代表せしめ、產業資本を以つて商業資本、貸附資本等を代表せしめて、この問題を說明する。個々の產業資本家は貨幣(單なる貨幣ではなく、貨幣資本として機能す)を投じて生產手段並びに勞働力なる商品(單なる商品ではなく生產資本として機能す)を購買し、これによつて商品(單なる商品ではなく商品資本)を生產する。その際生產手段たる商品に含まれた價値量はそのまゝ新たに生產された商品に移されるに過ぎぬ。然るに勞働力なる特殊な商品の價値(その現象形態たる交換價値即ち賃銀)は一般商品の價値と等しくその生產に社會的に必要とされる平均勞働時間によつて決定されるのであり、勞働力の生產とは勞働者が生活することと、即ち生活資料を消費するにあるのだから、結局勞働力の價値は生活資料の生產に社會的に必要とされる勞働時間によつて決定される。例へば、勞働者一日の平均生活資料が四時間の勞働量で生產されると假定すれば、然る時は賃

銀として四時間分の價値量を產業資本家は支拂ふが、事實生產過程に於てこの買入れた勞働力を生產的に消費する場合には八時間消費する。從つて新たに生產される商品には八時間だけの勞働量、從つて價値量が體化され、8単間＝4単間＋4単間だけの勞働量、剩餘價値が發生し、Wは、W'に轉化する。即ち剩餘價値の發生は直接の生產過程からのみ說明される。されば、賃銀に當てられた資本部分は剩餘價値を發生せしめる根據なるが故に可變資本部分（V）と呼ばる。一方生產手段に當てられた資本部分は自ら直接剩餘價値を生み出さないが、而も勞働力が生產手段と結付いてのみ生產力に轉化し得るのであり、この生產力によつて剩餘價値の體化された商品資本W'が生み出されるのであり、更に具體化物として商品資本に同時に何等かの使用價値が具現されるが故に他の人によつて需要されるのであり、これによつて商品資本は販賣され、W'はG'なる價値の增殖された貨幣資本に迄實現され、茲に剩餘價値を生み出すものとしての資本（G－W－G'）が眞に資本として完成され、實現されるのであるからして、生產手段に當てられた資本部分は剩餘價値發生の根據ではないが、その根據が實現されるに不可缺の條件なるが故にこそ不變資本部分（C）（資本は剩餘價値を生み出すもの）と呼ばる可きである。斯く生產手段は剩餘價値實現の條件なるが故にこそ、生產手段の所有者たる資本家は剩餘價値の一部の分配に與り得るのであり、マルクス主義者の如く剩餘價値の資本家所得への歸屬を以つて一義的に直ちに搾取說に結び付けることは理論上不可能である。唯こ現實問題として或る資本家が剩餘價値の全部的收奪を行ふ場合、搾取を云々し得るにとゞまる。

斯く直接の生產過程に於て生み出された商品は既存の價値竝に新たに生み出された剩餘價値を含むが、これが生產過程を去つて流通過程即ち市場に現はれ、そこに於て商品が販賣されてこそ初めて價値竝に剩餘價値は貨幣に實現され、G－W－G'なる資本主義商品流通の一環が完成される。そして更に G'－W－G''－W－G'''……なる無限の流通運動が起る。それ故資本主義商品流通は

一、直接的生產過程と流通過程との統一であり、同時に資本の蓄積過程である。

二、資本の再生產過程 G－G'－G''－G'''……であり、

次いで個別資本の再生產過程から全體の社會資本の再生產過程を分析するならば、斯かる社會資本の再生產を可能ならしめる均衡條件は次の如くである。

單純再生產の表式

I（生產手段の生產部門）　$C_1+\boxed{V_1+M_1}$

2（消費資料の生產部門）　$\boxed{C_2}+V_2+M_2$

再生產の均衡條件　$V_1+M_1=C_2$

擴張再生產の表式

1　$C_1+\boxed{V_1+\alpha_1}+\beta_1C+\boxed{\beta_1V}$

2　$\boxed{C_2}+V_2+\alpha_2+\boxed{\beta_2C}+\beta_2V$

再生産の均衡條件　$V_1+\alpha_1+\beta_1V=C_2+\beta_2C$

註　αは剰餘價値(M)の內資本家の個人的消費に當てられる部分、βは剰餘價値の蓄積部分を表はす。□の內は擴張再生産にその儘含まれた單純再生産のモメントを、□外は擴張再生産の際に新たに加つたモメントを指す。口は第一部門第二部門間に於ける價値並びに素材塡補、從つて再生産を可能ならしめる均衡條件を指す。

扨て社會資本の再生産過程を取扱ふ場合にも、個別資本の再生産過程に於けると等しく、一つの資本主義國の全生産物は個々の生産物と同樣に(一)不變資本(C)(二)可變資本(V)(三)剰餘價値(M)なる三部分から成立つと看做し得る。然し社會資本の再生産過程を分析するに當つては、個別資本の再生産の分析と異り、單に價値增殖過程が問題であるばかりでなく、更に全社會の勞働者と資本家とが何處からその消費資料を取つて來るか、何處から資本家は生産手段を得るか、生産された生産物は如何にしてこれ等凡ての需要を充し、且つ生産を擴大する可能性を與へるか等が問題となり、從つて價値の塡補にとゞまらず、生産物の現物形態即ち素材塡補が同時に問題となる。それ故一國資本主義の生産を二大部門に、即ち生産手段の生産部門(第一部門)と消費資料の生産部門(第二部門)とに區分しなければならぬ。且つ凡ゆる生産手段は(機械等も)一回の生産過程に於て磨滅し、悉く生産物に轉形すると假定す。

先づ單純再生産、即ち從前の規模に於ける生産過程の繰返し、つまり蓄積の缺除せる場合を假定して、社會資本の再生産過程を分析して見る。扨て第一部門の$C_1+\boxed{V_1+M_1}$なる價値量はその素材形態に於ては凡て生産手段として生産されてゐる。それ故C_1に相當する價値量は次回の再生産に當つても不變資本即ち生産手段として直ちに利用し得る故、この不變資本は一部はこの部門內の資本家相互間に交換されるし(例へば石炭は鐵と交換さる、何故なればこれ等の生産物の各々は互の生産に於ける必要な素材又は用具となるから)、又一部は直接自己企業內にて再び生産的に消費する(例へばその同じ企業に於ける石炭採掘に向けられる爲に採掘された石炭とか、農業に於ける種子等)。然るに$\boxed{V_1+M_1}$に相當する價値量は現在生産手段の形態にて存するも、次回の生産に勞働者の勞働力及び資本家の生活を再生産する爲に消費資料と交換されねばならず、從つてこの部分は第二部門の生産物との交換を必要とす。他方第二部門の$\boxed{C_2}+V_2+M_2$なる價値量はその素材形態に於ては凡て消費資料として生産されてゐる。それ故V_2は次回の生産に賃銀として支拂はれ、その儘第二部門の勞働者に生活資料として消費さる可く、又M_2もその儘第二部門の資本家によつて生活資料として消費さる。然るに$\boxed{C_2}$は次回の生産に當つて生産手段なる素材形態を取らねばならず、現在は消費資料の形に於て存する故、第一部門の生産物(生産手段)と交換されねばならぬ。それ故圓滑に再生産が行はれる爲には第一部門と第二部門の生産物中相互に交換さる可き部分がその價値に於ても素材形態に於ても相互に塡補さるゝことを必要とす。即ち單純再生産の均衡條件は$C_1+M_1=C_2$である。

この資本の再生産過程の一環としての資本の流通過程は、それ故次の三つの主要な流通過程を含む。第一は、第一部門の不變資本(生産手段の形態で存する)が同部門內に於て資本家相互間に交換される過程。第二は、第二部門の可變資本と剰餘價値(消費資料の形態で存する)とが同部門內に於て資本家と勞働者との間に交換される過程。第三に、第一部門に生産手段の形態で存する可變資本及び剰餘價値と第二部門の消費資料の形態で存する不變資本と

が交換される過程。

右の主要流通過程は總て貨幣を介して行はれるのであるから、それ等を更に詳しく書けば次の如くである。今第一部門竝びに第二部門の資本家をそれ〴〵1K、2K で現はし、賃銀勞働者を LP,2P で表はすならば、

第一の流通過程に於ては、第一部門の資本家相互がその生産手段の形態にある不變資本を貨幣を介して相互に必要な生産手段と交換するのであり 1K—1K である。

第二の流通過程に於ては、貨幣は 2K—2P—2K と流通し、以つて第二部門の資本家が貨幣資本を前貸して勞働力なる生産資本を購買すると共に、之に對應して自己の所有する商品資本(消費資料)を勞働者に販賣することが可能となり、商品資本は貨幣資本に實現さる。

第三の流通行程に於ては、第一部門の資本家は貨幣資本を前貸して勞働者はその貨幣を以つて第二部門の資本家から消費資料を購買し、次いで第二部門の資本家はその貨幣を以つて第一部門の資本家から生産手段を購買し、その不變資本の一部を塡補す。斯くて貨幣は再び第一部門の資本家の手に歸る。即ち 1K—1P—2K—1K である。更に第二部門の資本家はその不變資本の殘餘を塡補する爲に貨幣資本を前貸して第一部門の資本家から生産手段を購買するが、他方第一部門の資本家はそれによつて得る貨幣を以つて自己の個人的消費に當る爲に消費資料を購買す。斯くて貨幣は再び第二部門の資本家の手に歸る。即ち 2K—1K—2K である。

既に單純再生産の均衡條件が明瞭となれる以上、擴張再生産のそれを說明するには何等の困難を伴はぬ。既に揭

げた擴張再生産の表式中、□の內に含まれた部分は全く單純再生産の表式と同一なる故、何等の說明を要しない。唯〻相違點は剩餘價値の全部が資本家によつて消費されて終はず、αの部分のみが消費され、剩餘價値の他の一部βは蓄積されて、追加資本として再生產に投下するのである。追加資本たるβも同樣にCとVとに分たる可く、從つて第一部門の追加資本は $\beta_1C+\beta_1V$ であり、第二部門のは $\beta_2C+\beta_2V$ である。ところで第一部門の追加資本は凡て生產手段の形態に於て生產されて居る故、β_1C はその儘第一部門の資本家相互間に於て交換され、次回の生產の不變資本として充當されるが、β_1V は賃銀として支拂はれ、從つて消費資料と交換されねばならぬ。他方第二部門の追加資本は凡て消費資料の形で存し、β_2V はその儘第二部門內にて消費されるが、β_2C は次回の生產の爲に第一部門の生產物たる生產手段と交換されねばならぬ。從つて $\beta_1V=\beta_2C$ でなければならぬ。それ故擴張再生產の均衡條件は $V_1+\alpha_1+\beta_1V=C_2+\beta_2C$ である。そして資本の再生產過程は、既述の如く、$G—G'—G''\cdots\cdots$ として同時に資本の蓄積過程なるが故に、本來擴張再生產の均衡條件が資本主義社會の再生產の均衡條件として重要なのである。

右の再生產の均衡條件は等價物の交換、即ち商品が相互にその價値通りに交換されることを前提して導き出されたものである。然るに資本主義的商品流通は直接價値を基準とせず、寧ろ價値の轉形した生產價格を基準として行はれるが故に、上記の再生產の均衡條件は修正されなければならぬ。

既述の如く C+V+M に於て剩餘價値Mを生み出す根據は可變資本Vのみであり、MV′を剩餘價値率と名付ける。然し各資本家の意識には剩餘價値發生の根據たる可變資本Vとその實現の條件たる不變資本Cとの間に何等の

差別存さず、Mを生み出すのは彼が生産に際して投じた全資本 C+V より生ずると考へる。從つて資本家は C+V を生産に際して要した費用即ち費用價格kと考へ、Mを費用價格から生じた利潤pと考へる。斯く剩餘價値Mが利潤pに轉形するや、同時に$M\overline{V}$なる剩餘價値率も$\frac{M}{C+V}=\frac{p}{k}$なる利潤率に轉形する。

扨て剩餘價値率と資本の回轉速度とが第一部門竝に第二部門共に同一であると假定するならば、夫々の生産部門の資本の有機的構成の異なるにつれて、即ち投下資本額中不變資本と可變資本との占める割合が異るに從つて、利潤率は異るのである。更に詳しく云へば、資本の有機的構成が高い程（投下資本額中不變資本の占める割合がより大なる程）利潤率は低く、有機的構成の低い程（不變資本の占める割合がより小なる程）利潤率は高い。例へば第一部門の資本の有機的構成は 95C+5V であり、第二部門は 85C+15V であり、即ち第一部門は資本の有機的構成が高く、第二部門は低く、又剩餘價値率は共に百パーセントであつて、即ち第一部門は$\frac{5M}{5V}$、第二部門は$\frac{15M}{15V}$であり、從つて夫々の剩餘價値は 5M と 15M であるならば、資本の回轉速度が共に年一回なる限り、一ケ年間の利潤率は第一部門が$\frac{5M}{95C+5V}=\frac{5}{100}=5\%$であり、第二部門が$\frac{15M}{85C+15V}=\frac{15}{100}=15\%$である。

第一部門（重工業等）は生産技術的理由よりして第二部門（繊維工業、食料工業）より遙かに平均的に資本の有機的構成は高く、從つて商品が價値通りに交換されるならば、前者の利潤率は後者よりも低いことになる。然るに各資本家は自己の投下資本 C+V に對し最大利潤を獲得せんとして相互に競爭するが故に、利潤率高き第二部門に資本が流入し、消費資料の供給は增大し、逆に利潤率低き第一部門からは資本が流出し、生産手段の供給は減少する故、

消費資料の價格は低落し、生産手段の價格は騰貴する。その結果第二部門の利潤は減少し、第一部門の利潤は增大し、漸て兩部門の利潤率の差異は消滅し、兩部門に平均利潤率が成立す。茲に於て商品の價値通りの交換を前提せる場合の生産物價値（$C_1+V_1)+M_1=k_1+p_1$ 及び$(C_2+V_2)+M_2=k_2+p_2$はk_1+dp 乃至 k_2+dp（dpは平均利潤を意味す）に轉化す。そして費用價格＋平均利潤＝生産價格となり、今や商品は直接價値に從つてゞはなく、その價値の轉形した生産價格を基準として交換さる。それと共に價格の價値よりの乖離が起る。先の例を以つてすれば、第一部門は $k_1100+p_15=115$ で第二部門は $k_1100+p_15=115$ であり、利潤率は前者が五パーセント、後者が一五パーセントであつたが、平均利潤率即ち一〇パーセントが成立し、夫々の生産價格は $k_1100+dp_110=110$ と$k_2100+dp_2$ 10=110 となり、本來の價値通りの交換の場合と異り、第一部門の生産價格の價値よりの乖離は 110−115=−5 であり、第二部門の乖離は 110−115=−5 である。然し假令へ生産價格は價値から乖離するとは云へ、その場合價値法則が單に否定されたのではなく、同時に肯定され、即ち止揚されて居るのである。と云ふのは社會全體よりすれば全價値量と全生産價格とは一致し、價値によつて生産價格は規定されて居り、唯こ生産された全價値量が生産價格によつて交換される場合には等價物の交換と異つて第一部門と第二部門の資本家相互間に不等價に交換されるに過ぎない。即ち

	等價物交換	生產價格による交換
第一部門	95C+5V+5M=105	100k+10dp=110
第二部門	85C+15V+15M=115	100k+10dp=110
	180C+20V+20M=220	200k+20dp=220

扨て生產價格を基準として事實資本主義的商品流通が行はれる以上、先に等價物の交換を前提とせる再生產表式及び再生產の均衡條件は次の如く變形されなければならぬ。

等價物の交換を前提とせる再生產の均衡條件

$$C_1 + \boxed{V_1 + M_1} \qquad C_1 + \boxed{V_1 + \alpha_1} + \beta_1 C + \boxed{\beta_1 V}$$

$$\boxed{C_2} + V_2 + M_2 \qquad \boxed{C_2} + V_2 + \alpha_2 + \boxed{\beta_2 C} + \beta_2 V$$

生產價格による交換を前提とせる再生產の均衡條件

$$\boxed{k_1 + dp_1} \qquad \boxed{k_1 + dp\alpha_1} + dp\boxed{\beta_2}$$

$$\boxed{k_2} + dp_2 \qquad \boxed{k_2} + dp\alpha_2 + \boxed{dp}\beta_2$$

斯かる生產價格に於ける均衡條件の表式は等價物交換に於ける如く明瞭ではない。然し生產價格による交換を前提とし、而も尙ほその再生產均衡條件を明瞭ならしめるには次の如き方法による可きである。即ちk+dpに於て生產價格上の不變資本C（k）に相當する部分は現象形態としては機械、原料等であるから、これ等は吾々の意識には再生產に際し常に塡補（Ersetzung）さる可きものとして現はれる。他方kの一部たるVに相當する部分即ち賃銀とdpたる平均利潤とは共に各生產過程に於て獲得した純社會所得(Nettoeinkommen)として吾々の意識に現はれる。玆に於て吾々は、生產價格による交換を前提とする限り、次の如く表式を書き改めることによつて、再生產の均衡條件は明瞭に現はれる。

$$E_1 + \boxed{N_1} \qquad E_1 + \boxed{\alpha_1 N} + \beta_1 E + \boxed{\beta_1 N}$$

$$\boxed{E_2} + N_2 \qquad \boxed{E_2} + \alpha_2 N + \boxed{\beta_2 E} + \beta_2 N$$

註　Eは塡補をNは純社會所得を意味す。第一部門のE+Nは凡て生產手段の形で生產されて居る故、次回の生產にはE即ち生產手段の塡補部分はその儘第一部に於て利用され、たゞN即ち純社會所得は賃銀乃至利潤として勞働者及び資本家が漸て消費する爲に第二部門と交換さる可く、他方第二部門のNはその儘第二部門內で消費され、Eのみが現在消費資料の形で存するが故に第一部門と交換して次回の生產の爲に塡補す可く、從つて$N_1=E_2$なる時再生產は圓滑に行はれる。擴張

再生産の場合も同樣に說明される。

II

吾々は次いで資本の再生産過程の均衡條件が自由資本主義段階に於て如何に滿たされるか、即ち各資本家は單により多くの貨幣、より多くの利潤獲得を目指して、各自自由に生産活動を營み、無政府的生産が行はるゝに拘らず、而も全社會の再生産の均衡が何故成立するかの問題を取扱ふ。

この均衡成立の問題は既にフジオクラート以來古典派、限界效用學派、ケンブリッチ學派、數理經濟學派によつて取扱はれてゐる。特に限界效用學派以後の近代的諸學派は次の如き方法によつてこの問題を研究してゐる。(註) 先づ外界から封鎖された完結せる經濟體系を假定す(Geschlossenheit の前提)。從つてその經濟體系は外部より變化を蒙らざるものと看做し、『他の事情にして等しければ』(ceteris paribus)なる假定の下に研究す。更にその經濟體系の構成諸要素が相互に函數的關係に立ち、一般的相互依存性(allgemeine Interdependenz)にあると假定す。次いで斯かる完結せる一般的相互依存性ある經濟體系に於て、その構成要素の或るものが變化する場合他の凡ての要素がこの變化に如何に順應し、再び全體系の均衡が回復されるかを研究す。(斯かる研究方法を Variationsmethode と呼ぶ)そして斯かる均衡體系の研究こそ靜態經濟學の對象である。

註　Vgl. Adolf Löwe, Wie ist Konjunkturtheorie überhaupt möglich? in: Weltwirtschaftliches Archiv. Bd. 24. Heft 2. S. 171-173.

ところで一般に相互依存的關係に立つ諸要素の一つが變化しても、他の全要素が何等の摩擦なく容易にこれに順應し、均衡が回復し得るが爲には、諸要素が頗る彈力性に富んでゐなければならぬ。特に需要と供給との間に一時不均衡が生じても、容易に均衡が回復し得るが爲には、需要供給が彈力性に富まなければならぬ。この需要供給に特に彈力性を與へるものとして從來の經濟學は營利欲と自由競爭なる對立的力を擧ぐ。註、即ち營利欲に支配され供給者は自己の商品の販賣價格を出來得る限り引上げ、需要者は出來得る限り購買價格を引下げんとす。これと正反對に自由競爭に支配され供給者は相互に競爭者を排除せんが爲に自己の販賣價格を引下げ、需要者はその競爭者を排除せんが爲に購買價格を引上ぐ。この對立的な力が統一的に作用する結果價格の自由變動(自由價格)を介して需要供給の均衡が自動的に調節され、回復される。例へば均衡體系內の一要素の變化により、需要に比し供給が不足せる場合には、先づ需要者相互間の競爭が激化し、價格を騰貴せしめるが、價格の騰貴は供給者の營利欲を刺戟し、供給を增大せしめると共に、他方需要者の營利欲を弱め、需要を減少せしめ、斯くて需供の均衡を自動的に回復せしめるし、逆に需要に比し供給が過剩となれる場合、先づ供給者間の競爭が激化、價格を下落せしめるが、價格の下落は供給者の營利欲を弱め、供給を減少せしめると共に、他方需要者の欲利欲を刺戟し、需要を增大せしめ、需供の均衡を自動的に回復せしめる。即ち營利欲と自由競爭なる對立的力の存在を前提し、この前提の下に現はれる價格の自由變動性を通じて需供均衡が自動的に調節されると說く。

註　Vgl. Georg Halm, Die Konkurrenz. München u. Leipzig, 1929. S. 7-8.

この均衡理論即ち靜態理論を用ひて前節に述べた資本の再生産過程を說明すれば、先づそれは完結せる一般的相互依存性ある均衡體系である。と云ふのは、前節に問題とされてゐるのは他國から封鎖された、一國資本主義の再生産過程であり、且つその二大構成要素たる生産手段の生産部門と消費資料の生産部門とは相互依存的關係に立つが故である。この再生産の均衡體系、より正確には發展的均衡體系（資本の再生産は資本の蓄積過程であり、擴張再生産であるから）が假令へ一時その構成要素の一部に變化が起り、生産手段と消費資料との間の需要供給が不均衡に墜入つても、營利欲と自由競爭なる對立的力がその體系内に一般に作用して居り、この作用の結果現はれる價格の自由變動性（自由價格）が存する限り、不均衡は自動的に回復され、再生産の均衡條件が滿され、圓滑に資本の再生産、それの蓄積が續行されるのである。

この再生産の均衡を維持する所の營利欲と自由競爭、從つて自由價格は單に從來の均衡理論の上に立脚するオルソドックス經濟學者の主觀に於ける思辯的構成物たるにとゞまるものではない。それ等は同時に客觀的實在でもあつたのである。蓋し資本主義的生産は凡て利潤を目指しての生産であるから、資本主義の存する限り常に營利欲は經濟活動の支配力として實在す。然し自由競爭は假令均衡理論の假定するが如き純粹性（註一）に於てゞはないが、而も尚ほ一般的經濟活動の支配力として實在したのは所謂自由資本主義の段階に於てゞあり、時間的には、ワーグマン（註二）の規定する所によれば、一八五〇年から一九一三年迄——より嚴密には一八七一年から一八九〇年迄——の全期間である。從つて自由資本主義段階に於ては均衡理論——純粹經濟理論とも呼ばる——は少くとも客觀的實在そのものゝ一面を把握せるものとしてその客觀的妥當性を主張し得たのである。

註一　經濟學上用ひられる自由競爭なる概念は、これを古い概念と新しい概念とに分ち得る。古い概念は本來勞働價値說に由來する。それは、自然環境乃至人爲的制度によつて阻害されることなく、各人が自己に最も有利なりと思ふ場所にパンを求め得る場合に自由競爭が存するとなす。古典派に從へば、その場合に各人に勞働の全收益を保證する如き價格體系が構成されるとなす。斯かる自由競爭の概念は古典派の勞働價値說の崩壞と共に消滅して終つた。然し今日に於ても尚ほ多くの經濟學者によつて用ひられて居り、例へばオッペンハイマーの政治經濟學に對する純粹經濟學の基礎に斯かる自由競爭の概念を見出す。各人に全勞働收益を保證する如き自由競爭は勞働者自身生産手段を所有して居つた中世都市のギルド的單純商品生産社會に妥當するのであり、斯かる社會には自由競爭より寧ろ同業組合的統制が基調をなして居つたのであり、從つて斯かる概念規定はそれ自身矛盾してゐる。

これに反し近代的概念は數理經濟學派に由來す。それによれば、頗る多數の供給者乃至需要者が存し、その爲に個々の個人は自己の供給乃至需要を變化させることによつて價格を左右し得る場合に獨占が存すと規定す。斯く自由競爭概念を規定するならば、所有者の非所有者に對する或は多くを所有する者の僅か所有する者に對する優位による財産分配の不平等が存する場合古い概念の自由競爭は尚ほ存し得ないが、新しい概念の自由競爭は存し得る。從つて資本主義——生産手段の所有者たる資本家と何等生産手段を所有せざる賃銀勞働者の存在する——社會には新概念のみが妥當す。（Vgl. Hans Peter, Grundprobleme der theoretischen Nationalökonomie. Bd. III. Stuttgart, 1937. S. 8.）且つ斯かる意味での自由競爭を『純粹なる競爭』とも名付く。（cf. Edward Chamberlin, The Theory of Monopolistic Competition. Cambridge, 1935. S. 7.）

註二　Vgl. Wagemann, Struktur und Rhythmus der Weltwirtschaft. Berlin, 1931. S. 235.

斯く自由資本主義段階にあつては、資本の再生産、蓄積過程は營利欲と自由競爭なる對立的力及びその現はれとしての自由價格により均衡が自動的に回復されたとは云へ、決して均衡論乃至靜態論の假定せる如く、均衡發展的な直線的上向線を辿つて行はれたのではない。事實トレンド即ち基礎傾向に於ては上向線を辿つたとは云ひ乍ら、寧ろそれは擴張縮少再生産——同時に利潤率の上昇下降——の交代過程として景氣循環運動を示したのである。この景氣循環運動を通じての資本の再生産、蓄積過程は、レーベの指摘せる如く(註)、靜態論的立場よりしては說明し難い諸現象を伴ふのである。第一に循環過程の諸根本要素、例へば價格と生産數量、利子と資本投下、賃銀と利潤等は一般的連帶的上昇下降運動を示すのである。靜態論の立場よりすれば、その價格論に於て生産數量の增大は價格の低下を齎らすと說くし、資本の限界生産力說に於て利子の下落は資本投下の增大を齎らすと說くし、リカードオ流の分配論に於て賃銀の騰貴は利潤の減少を齎らすと說く。然るに景氣循環過程に於ては、靜態論によつて對立運動をなすとされてゐる諸要素が長期間に互つて明かに平行運動を示すのである。第二に波動的循環運動を示すのである。即ち上記の一般的連帶的運動が同一方向に經續的に行はれるのでなく、一定期間後反對の方向に轉ずるのである。從つて景氣の上昇からその反動たる下降へ(回復—好況—恐慌)竝に景氣下降から再び上昇へ(恐慌—不況—回復)の二運動の交代を示す。

註 Vgl. Löwe, Ebenda, S. 174-175.

玆に於てレーベは景氣現象を說明するには從來の靜態論を以つてしては全く不可能であり、これに代ふるに動態

論の立場に立つことを主張す。(註)即ち旣述の如く靜態論は(一)一般的相互依存(allgemeine Interdependenz)と(二)外界から封鎖された完結せる體系(geschlossenes System)とを前提するが、これに反し、彼は(一)獨立變數(unabhängige Variable)が存し、從つて部分的相互依存性(partielle Interdependenz)のみが存し、(二)外界の市場と結付いた公開せる體系(offenes System)を前提する動態論の立場をとることを主張す。と云ふのは、靜態論によつては說明し難き景氣上昇期の諸現象、例へば生産數量の增大と價格の騰貴の一般的連帶的の平行運動を說明し得るが爲には、經濟體系が一般的相互依存性に立つ代りに、體系構成要素の或るものが他の要素に依存することなく、自ら變化して他の全要素の上昇運動を惹起すと見なければならぬと。又恐慌から再び不況を克服して上昇に向ふ運動を說明する爲には、恐慌から不況期に存する過剩生産物を完結せる體系外の市場に賣却されねばならず、從つて公開せる體系を前提としなければならぬと說く。(この點レーベはローザ・ルクセンブルグと同一立場に立つ。)

註 Löwe, Ebenda, S. 188-190.

斯く景氣變動は長期間に互る均衡破壞として現はれるのであり、例へば好況期は長期間に互り供給に比しての過度の需要增大が、恐慌期には一般的過剩生産が、不況期には長期間に互り供給に比し過度の需要減退が現はれるのである。それ故長期間に互る均衡破壞現象は直接靜態論を以つて說明し得ざると雖も、それだからと云つて、レーベの如く、靜態論を全然否定し、專ら動態論に立つて景氣變動を說明せんとする主張には贊成し難い。然る時はプライザー(註一)の指摘する如く、最初から均衡破壞的な經濟體系を前提し、これによつて景氣變動なる均衡破壞現

象を說明することになり、正に證明す可きことを證明の前提とする所の循環論(petitio principii)に墜る。それ故景氣變動論は動態論から出發す可しとなすレーベの立場――景氣變動論と動態論の直接的同一性の立場――を肯定し得ないが然りと雖も、シュンペーターの如く、靜態論と動態論とを全然別個のものとして對立させ――對立性の立場――、後者に於てのみ景氣變動が問題となるとの主張にも贊同し難い。即ち彼は最初から經濟主體を靜態的經濟人と企業家とに分け、それ等經濟主體の所屬する經濟體系を全然異つた二つの靜態的竝に動態的經濟體系に分け、後者の體系に於てのみ景氣現象が現はれると說く。斯かる對立性の立場は、景氣變動の研究に當つて等しく方法論上循環論に墜入つてゐる。茲に於て吾々は、景氣變動研究の方法論上ディレンマに墜らざるを得ぬ。靜態論から出發する時は長期間に亙る均衡破壞なる景氣現象と矛盾するし、他方直接動態論から出發する時は循環論に墜る。このディレンマを解決するには、ヘルメンスの主張する如く(註二)對立性の統一の立場をとらねばならぬ。即ち景氣現象それ自身の內には靜態論の說く如き均衡回復力が存すると同時に、動態論の說く如き均衡回復力を相殺し、剩へ長期間に亙つて均衡の破壞を可能ならしめる力が存することを認め、靜態論と動態論の對立性を統一する立場をとることを要求する。

註一　Vgl. Erich Preiser, Grundzüge der Konjunkturtheorie. Tübingen, 1933. S. 7, 20-24.

註二　Vgl. F. A. Hermens, Unternehmer und Konjunktur. Berlin, 1935. S. 12.

方法論上斯かる對立性の統一なる立場をとる時は、前節に於て取扱つた資本の再生產、蓄積過程は靜態的であると同時に動態的な經濟體系として把握されねばならぬ。即ちその經濟體系の二大要素たる生產手段の生產部門と消費資料の生產部門とは結局に於て一般的相互依存關係、均衡關係に立ち、靜態的であるが、同時に一定期間生產手段の生產部門は消費資料の生產部門から或る程度獨立して不均衡に發展し、即ち部分的相互依存關係に立ち、動態的である。斯く再生產の經濟體系を把握することによつて、吾々は資本の再生產、蓄積が景氣循環なる波動運動を通じて營まれることが理解さる。而も自由資本主義段階に於ては、營利欲と自由競爭、その現はれとしての自由價格が支配的なる爲、均衡回復力が强く作用し、均衡の破壞は比較的容易に自動的に克服され、調節され、從つて景氣循環も規則的に行はれたのである。

三

然らば自由資本主義段階に於ては如何に景氣變動を通じて資本の再生產、蓄積が行はれたか。

蓋し資本主義の基本的生產關係は生產手段の所有者たる資本家對これを所有せざる單なる勞働力の販賣者としての賃銀勞働者との關係である。從つてこの生產關係に規定され、純社會所得は所有權に基づく所得即ち利潤（產業利潤竝にそれより派生する商業利潤、貸附利子、地代）と勞働に基づく所得即ち賃銀に二大別さる。利潤はより多くの利潤を生む爲に蓄積され(資本家が全利潤中自己の勞働賃銀と看做し得る部分は消費し得るが)、賃銀は勞働者の生活を維持し、勞働力の再生產の爲に消費さる。それ故社會所得中利潤は蓄積部分、賃銀は消費部分と看做し得る。

既述の如く、營利欲と自由競爭なる對立的力、その現はれとしての價格の自由變動を介して需供の均衡が、從つて資本の再生産、蓄積の均衡條件たる第一部門と第二部門間の均衡が回復されるのであるが、この營利欲と自由競爭なる對立的力は資本主義の基本的生産關係の下にあつては同時に均衡破壞力として作用する。即ち各資本家は營利欲に刺戟され、他の競爭者よりも大なる利潤を得んが爲に商品生産の費用價格を切下げんとして爭つて資本の有機的構成を高度化す。資本の有機的構成の高度化は生産力を高め、從つて勞働力なる商品の價値、即ち賃銀を低下せしむ。と云ふのは、勞働力の價値は勞働力を再生産する爲め消費資料の生産に要する平均勞働時間によつて決定され且つ生産力の高度化は消費資料從つて勞働力の再生産に要する勞働時間を短縮するからである。その結果社會所得中賃銀が低下するだけ利潤は增大するのである。斯く自己勞働力によらずして、他人の勞働能力の增大により所得の分配關係が變化し、利潤なる蓄積部分の增大を齎らす場合をプライザーは他律的節約(heteronomes Sparen)と呼んでゐる。(註) 從つて社會所得中利潤即ち蓄積部分は相對的に增大し、賃銀即ち消費部分は相對的に減少し、これに應じて、蓄積部分は生産擴張の爲生産手段の購買に當てられる故生産手段の生産部門は相對的に擴大し、逆に賃銀は消費資料の購買に當てられる爲消費資料の生産部門は相對的に縮少す。然し生産手段は結局に於て消費資料の生産部門に贊却されなければならぬ故。漸て生産手段の供給過剩が、資本蓄積過程の均衡の破壞が必然的に起る。

註　Vgl. Preiser, Ebenda. S. 44-45.

斯く均衡回復力が肯定されると同時に否定され、即ち止揚されるが故に景氣變動が起るのであるが、今この變動過程を(一)景氣上昇からその反動たる下降へ(回復—好況—恐慌)と(二)景氣下降から再び上昇へ(恐慌—不況—回復)の過程に分けて說明す。

(一)景氣上昇からその反動たる下降へ(回復—好況—恐慌)

蓋し景氣上昇はそれ自身景氣下降を前提してゐるから、何故景氣上昇が起るかの問題は後に景氣下降から再び上昇への過程を說明する際に讓り、茲に於ては單に景氣上昇が既に始つてゐるとの假定から出發する。

景氣上昇の顯著な現象形態(徵候型)は一般的生産擴張、特に生産手段の生産部門に於ける相對的により大なる生産擴張である。生産手段の生産部門が相對的に擴張されるには、單に資本蓄積從つて又投資の絕對額が增大することを必要とするばかりでなく、同時に社會所得中利潤即ち蓄積部分(第一部門に流入す)が賃銀即ち消費部分(第二部門に流入す)に對し相對的にも增大することを要す。

利潤部分の相對的增大並に賃銀部分の相對的減少は如何にして起るか。先づ社會所得に於て賃銀部分の占める割合は次の四つのモメントによつて決定さる。

賃銀總額＝名目賃銀×就業勞働者數

社會所得＝價格×生産數量

$$\text{賃銀部分}=\frac{\text{賃銀總額}}{\text{社會所得}}=\frac{\text{名目賃銀}\times\text{就業勞働者數}}{\text{價格}\times\text{生産數量}}$$

註　Vgl. Preiser, Ebenda. S. 93.

景氣上昇が起れば、生産が擴張され、勞働需要が增大する爲名目賃銀も騰貴するし、就業勞働者數も增大するからして、それにも拘らず尙ほ賃銀部分が社會所得中占める割合が相對的に減少するには、價格の騰貴が名目賃銀の騰貴よりも急速であり、生産數量の增大が就業勞働者數の增大よりもより急速でなければならぬ。斯かる一般的連帶的上昇運動內の不均衡發展は勞働力なる商品の供給の非彈力性に由來す。勞働力なる商品はその供給が比較的非彈力的な爲に、不況期にこれが需要減退し、名目賃銀低下するも、これに應じて供給數量減少せず、需供の不均衡が存續する故、景氣上昇の初期には事實多數の產業豫備軍が存し、これが重壓によつて名目賃銀の騰貴の速度は頗る緩慢なるに、他方生産手段竝に消費資料等の商品は勞働力に比し遙かにその供給に彈力性が存し、不況期に價格の下落を通じて供給數量が減少されてゐる故、景氣上昇の初期には需要の增大に比し供給不足し、價格はより急速に騰貴す。又景氣上昇の初期に於ける投資は主として單なる擴大投資（資本の有機的構成は從來と同一で、單に投下資本額が增大する）ではなく、改良投資（資本の有機的構成の高度化）である故、生産力の發展を伴ひ、その結果生産數量は著しく增大するが、可變資本部分が相對的に減少する爲に就業勞働者數はさして增加しない。斯くて景氣上昇の初期には全體的に社會所得中賃銀部分の占める割合は相對的に減少し、逆に利潤部分の占める割合は相對的に增大す。

茲に於て、假令へ社會的賃銀所得の絕對額が增大するも、全社會所得中賃銀部分は相對的に減少する故、消費資料の生産部門の生産擴張は狹い範圍に限定されて居り、これに反し利潤は絕對的にも相對的にも增大し、これ等利潤の大部分は生産手段の生産部門に投下される故、該部門は消費資料の生産部門よりも急速に、不均衡に發展す。而も各種の生産手段は一定期間生産手段生産部門に屬する諸資本家相互間に於て交換され、直ちに消費資料の生産部門に販賣され、消費資料の生産の爲に生産手段として利用されざるが故に、限定された消費資料の需要に何等制限されることなく、消費資料の生産部門から相對的に獨立して生産手段の生産部門は生産擴張を續行し得る。即ち第一部門は獨立變數となり、第一部門の第二部門に對する關係は一時一般的相互依存性から部分的相互依存性に移行す。且つ第一部門に屬する產業例へば炭鑛業、製鐵業、機械工業等の生産擴張には技術的に長期間を要する爲、この技術的モメントが附加することによつて該部門の相對的獨立的不均衡發展は相當長期間に亙り得る。

然し生産手段の生産部門の消費資料の生産部門からの獨立的發展はツガン・バラノウスキー（註）の說く如く絕對的のものでなく、結局第一部門の急速な擴張生産の結果生じた尨大なる生産手段は一定期間後第二部門に販賣されなければならず、兩者は一般的相互依存性にあるものである。然し第二部門の擴張は賃銀部分の相對的減少によつて限定されて居る以上、漸て生産手段の過剩生産が現はれざるを得ない？それ故第一部門の相對的獨立的發展期間中に既に該部門には潛在的過剩生産が行はれて居り、後にこれが顯在的過剩生産に轉化するのである。

註　ツガン・バラノウスキー著、鍵本博譯、「英國恐慌史論」二一七頁參照。

斯く第一部門が第二部門に對しより急速に不均衡に發展し、兩部門間の均衡、否な資本の再生産、蓄積過程の均衡條件を破壞する力が潛在的に强く作用すると同時に、他方均衡回復力も或る程度作用し始める。即ち第一部門內

の一部企業は生産規模の擴張が未だ完成せざる爲尙ほ擴張生産が續行されるにせよ、生産手段の過剩生産が次第に意識され始めるや、該部門の資本家相互間の競爭が激化し始め、生産手段の價格騰貴の速度は鈍化す。これに反し勞働力の供給量は比較的非彈力的な爲、既に産業豫備軍は減少して居り、而も尙ほ生産擴張續行の爲より多くの勞働力が需要される限り、名目賃銀騰貴の速度はより急速となり、先に存した價格と名目賃銀との一般的連帶的上昇運動內に存せし上昇速度の不均衡は次第に逆轉し始む。且つ景氣上昇が回復期から好況期に入ると共に、優良企業と竝んで多くの不良企業も簇生し、これ等不良企業の投資は生産力を高める爲の資本の有機的構成の高度化を齎らす所の改良投資ではなく、寧ろ何等生産技術の改善なき、資本の有機的構成の低い、單なる投下資本額の增大を齎らすに過ぎぬ所の擴大投資なる故、從來よりも生産數量の增加率は鈍化し、寧ろ就業勞働者數の增加率の方が急速となる。茲に於ても先に存した生産數量と就業勞働者數との一般的連帶的上昇運動內に存せし上昇速度の不均衡は次第に逆轉す。それ故社會所得中賃銀部分が相對的に增大し始め、これによつて第二部門の擴大がより可能となり、第一部門と第二部門間の不均衡發展は幾分緩和さる。

扨てこの均衡回復力の存在は肯定されるが、同時に否定され、止揚さる。と云ふのは、社會所得中賃銀部分の相對的增大の開始は消費資料の需要の增大、その價格の騰貴、該生産部門の擴大を齎らし、他方利潤部分の相對的減少は生産手段の需要の相對的減退、該生産部門擴大の緩慢化を齎らすが、然し既に潛在的に存する生産手段の過剩生産を排除し得ないからである。（註）即ち利潤部分の相對的減少、第一部門への資本投下の相對的減少、從つて該

註　斯く恐慌に先行する好況期には賃銀從つて勞働者大衆の消費は增加する故、過少消費を究極の原因として恐慌を說明する「過少消費說」は事實と矛盾す。

部門の資本家相互間の購買力の減退を惹起し、相互にその商品の販賣が困難になるばかりでなく、他方該部門に於ける諸企業の生産規模の擴張が完成される結果、尨大な生産手段が生産され、これ等が第二部門に販賣されんとするや、從來の潛在的過剩生産は顯在的過剩生産に移行す。

第一部門に顯在的過剩生産が現はれるや、該部門の就業勞働者の一部は解雇され、賃銀部分の絕對額の減少を惹起し、消費資料の需要の減少を齎らし、漸て第二部門に於ても過剩生産が顯現す。茲に第一部門に端を發せる部分的過剩生産は一般的過剩生産に轉化し、一般的販賣の不可能、利潤の貨幣形態への實現の不可能、價格の一般的暴落としての恐慌が爆發す。

勿論斯く好況の一定點に於てその反動として生ずる一般的過剩生産恐慌は最初銀行の信用機能によつて蔽はれるが、反つてその矛盾が促進さる。と云ふのは、資本家は滯貨增大の結果その商品の賣上金で信用を決濟し、生産を續行し得ぬに拘らず、銀行よりの貨幣資本の借入に依つて不均衡の顯現を蔽ひかくすからである。然し漸て銀行の貸付資本の涸渇を來し、銀行はこれを阻止せんが爲に利子率を引上ぐ。利子率の昂騰は證券相場を下落せしめ、その結果一方に於て銀行信用の擔保として用ひられた證券の値下りを生じ、これに對し企業家は增擔保をなすこと困難であり、擔保證券の强制賣却が起ると共に、他方利子率の昂騰による投機資金の缺乏は買方を減少せしめ、斯く

て證券相場の崩落、取引所恐慌が起る。更に又利子率の昂騰の爲に企業家は既に起つた商品の販賣不能、滯貨を銀行信用で蔽ひ得ないから、商品の投賣により貨幣資本を得んとし、茲に商品價格の急激な下落、產業恐慌が起る。そしてその際破產した產業資本家に信用を固定した銀行は取附に遭ひ、金融恐慌を惹起す。（註）

註　吾々は蓄積された資本類だけが投資されること、即ち資本の供給と需要とが均衡すること、更に云ひ換へれば資本の需供が均衡する點に成立する自然利子の存在を前提し、而も不可避的に景氣上昇からその反動としての恐慌に移行する過程を說明した。その根據は資本主義の基本的生產關係に基づく他律的蓄積であり、他律的蓄積による社會所得中利潤部分の相對的增大——生產手段の生產部門の部分的不均衡發展——該生產部門の潛在的過剩生產——利潤部分の相對減少——生產手段の生產部門の潛在から顯在的過剩生產——更に一般的過剩生產恐慌。それ故金融景氣變動論特にそれの完成された近代的形態に於ける新維納學派の金融景氣變動論（Wicksell, Mises, Hayek）に贊成し難い。彼等の說く所によれば均衡利子たる自然利子から市場利子を常に乖離させるのは銀行の信用創造機能である。この銀行の信用創造により市場利子が自然利子以下に下る時は、產業資本家の利潤は增大する故投資が活潑となり、一般的景氣上昇が起り、漸て銀行が貸付信用の涸渇により、貸付利子を引上げ、市場利子が自然利子以上に高まると、產業資本家の利潤は減少し、投資の減退、生產過剩が起り、恐慌が爆發すと說く。然し假令へ銀行が金利を引下げたにしても、一般に利潤獲得の可能性なき時は產業資本家は資金を借入れ、投資するものではなく、既に生產部面に一般に利潤增大の根據が與へられてゐなければならぬ。又金利の騰貴によつて初めて好況が恐慌に移るものではなく、生產部面に既に利潤の減少、潛在的過剩生產が存さなければならぬ。從つて金融恐慌を伴はずしても一般的過剩生產としての恐慌は爆發するもので、二九年の世界恐慌、特にその端をなせる合衆國に於ては金融逼迫を前提せずして恐慌が勃發した。

それ故金利の騰貴は恐慌勃發の根據ではないが、資本主義が信用機構の上に立つ以上、不均衡發展を促進し、矛盾を擴大する條件たるにとゞまる。然しこれは自由資本主義の段階の景氣變動に就いて云はる可きことであつて、後に述べる統制經濟段階に至ると、信用のモメントは單なる條件、從屬變數から或る程度根據に、獨立變數に轉化するのである。

二、景氣下降から再び上昇へ（恐慌—不況—回復）

恐慌による價格の暴落、利潤の激減乃至喪失の結果、今や從來蓄積されて居つた資本は何等の新投資部面を見出し得ず、貨幣形態に於て銀行に退藏されるし、更に舊來の設備の塡補に當てらる可き資本部分もその儘銀行に退藏さる。斯かる投資の沈滯は當然先づ生產手段の生產部門次いで消費資料の生產部門の縮少再生產を惹起す。

投資の沈滯による縮少再生產は先づ第一部門を襲ひ、同部門の勞働者を失業せしめ、これは更に第二部門の縮少再生產を齎らし、次いで又これは逆に第一部門の縮少再生產を惹起し、斯くて無限に縮少再生產が續行される如く思はれる。然し投資の沈滯、縮少再生產なる不況期は無限に續くものではなく、この期間に於て均衡回復力が作用す。

不況の初期は賃銀よりも利潤のより急速な減少によつて特徴づけられる。この利潤部分の相對的減少、賃銀部分の相對的增大は既に景氣上昇期の終り頃より生じた運動であり、この運動が尙ほ不況期の初期段階にも存續するのは、一方に於て生產手段の價格が投資の沈滯により暴落を經驗するが、他方勞働者の生活には一定の限界存し、從つて賃銀の下落はさして著しくないし、更に生產數量と就業勞働者數は寧ろ平行的に減少するからである。斯く社

會所得中利潤部分を犧牲にして賃銀部分從つて消費部分が相對的に增大してゐる以上、これによつて消費資料の生産部門の縮少再生産の程度は相對的に少く、他方利潤部分の相對的減少により生産手段の生産部門の縮少再生産の程度は相對的に大であり、その結果恐慌勃發の際見出された生産手段の生産部門の消費資料の生産部門に對する不均衡發展を是正し、兩部門間の均衡を回復せしめんとする力が强く作用する。勿論これによつて眞の均衡が成立するのではなく、單に準均衡點に近づくに過ぎない。と云ふのは、斯かる兩部門の均衡點には產業豫備軍竝に資本の退藏なる不均衡のモメントが存するからである。

ところで勞働者竝に資本家の生存に要する消費資料の量には一定の限界存し、從つて消費資料の生産部門の縮少再生産には一定の限界存し、而も今や消費資料の生産部門の規模に適應する程度に生産手段の生産部門の規模も縮少されて居る故、これ以上生産手段の生産部門の縮少は行はれず、茲に不況の底を衝くに至る。然しこの均衡は眞の均衡に非ずして、同時に不均衡のモメントたる增大せる產業豫備軍と銀行への資本退藏とが存する故に、不況から回復へ即ち再び景氣上昇への根據が與へられるのである。即ち賃銀と金利の低下により費用價格は低廉となつて居り、他方より以上の縮少再生産の危險無き故、從來の生産規模に於て生産設備を改善し、生産費を切下げ、利潤率を高めんとし、茲に改良投資が行はれる。一度改良投資が起るや生産手段の生産部門の生産は擴張され、最初同部門の一部に於ける生産擴張は他の部分に波及し、該部門に勞働者は新たに吸收され、これは更に消費資料の生産部門へと波及し、不況から回復へ、即ち景氣下降から再び上昇へ移行す。

斯くの如く、景氣下降から再び上昇への運動は理論的には不況の內部に於て必然的に成立する準均衡（第一部門と第二部門間の均衡回復と同時に產業豫備軍と退藏資本なる不均衡モメントの存在、これによる賃銀と利子の低下それより生ずる改良投資）により、即ち內生的原因によつて說明され得るも、更に現實には多くの場合外生的原因として開拓投資が附加する。例へば、鐵道敷設とか動力の電化等生産技術の變革による新投資部面の開拓或は非資本主義領域への資本輸出による新投資部面の開拓が結び付く。

以上が自由資本主義段階に於て資本の再生産、蓄積が景氣循環なる波動運動を通じて如何に行はるゝかの大要である。ところでこの際特に注意す可き點は、景氣變動は均衡破壞力と回復力なる對立的力が統一的に作用することによつて惹起されるものであるが、自由資本主義にあつては營利欲と自由競爭とが凡ゆる經濟活動を支配し、從つて價格の自由變動（自由價格）が存する爲に、自動的均衡回復力が强く作用することである。即ち景氣下降から再び上昇へ、不況から回復への移行は投資の沈滯による生産手段價格の暴落（價格の自由變動）、第一部門の急速な縮少再生産、これに對し賃銀の下落程度少く、第二部門のより緩慢な縮少再生産、これによる兩部門の準均衡の成立なる內生的原因により自動的に景氣の回復が行はれることである。それ故に自由資本主義段階にあつては、景氣回復の爲に外生的原因を不可缺のものとして必要しなかつたのである。然るに自由資本主義から獨占資本主義の段階に移行すると、自動的回復力が減退し、これに應じて外生的原因が景氣回復の不可缺のモメントに轉化する。

自由資本主義段階に於ける景氣變動は內生的原因により自動的回復が行はれると雖も、景氣が循環する度毎に改良投資が高度化される結果、他律的節約は强化され、社會所得中利潤部分の相對的增大はより著しくなり、從つて上昇期に於ける生產手段の生產部門の不均衡發展はより擴大され、それだけ反動も甚だしく、不況はより深刻となり、より長期間に亙り、より多額の資本が退藏される。不況期に於けるこの退藏資本の量的增大は漸て景氣回復の單なる外生的原因たりし資本輸出をその不可缺の構成的原因たらしめる。即ち資本輸出は單により多くの利潤を目指して利潤率低き高度資本主義國から利潤率高き後進資本主義國、屬領、植民地へと不斷に行はれる所謂『增殖資本輸出』(amplifikativer Kapitalexport)から更に一國資本主義の永續的不況を防ぎ再び上昇への回復運動を維持するために不可缺のモメントとして『維持資本輸出』(sustentativer Kapitalexport)に轉化す。(註)斯くて自由資本主義が帝國主義段階に移行すると共に、理論的にも從來資本の再生產、蓄積過程の分析に於ては、外界から封鎖された一國資本主義としての『完結せる經濟體系』を假定したが、今や資本輸出市場としての外界と不可分に結び付いた資本主義國たる『公開された經濟體系』を前提しなければならず、從つて後者の經濟體系を前提する限り、資本輸出は景氣回復の外生的原因から內生的原因に轉化す。

註 Vgl, Preiser; Ebenda. S. 146-149.

自由資本主義は景氣循環過程を通じて對外的には帝國主義に向ふが、對內的には獨占資本主義段階へと移行す。即ち景氣循環は改良投資、資本の有機的構成の高度化、利潤率低下の基礎傾向を惹起し、この利潤率低下の基礎傾向により資本家相互間の自由競爭はより激化し、その結果自由競爭は『長期間に於て』市場價格を生產價格に歸着せしめる作用を失ひ、寧ろ長期間に亙り生產價格以下の市場價格を成立せしめる所の『破壞的競爭』に轉化し、この破壞的競爭を排除して利潤の維持增大を計る爲に資本家相互間に企業獨占體が結成され、更に企業獨占體は質的に高度化すると共に量的に增大し、茲に自由資本主義は獨占資本主義へと移行す。この移行に關しては旣に舊稿(註)に於て詳論せる故本稿にてはこれを省略す。

註 「カルテル諸形態の質的高度化過程——獨占結成の動態學の一節——」本誌、三〇卷、九號、
「景氣の獨占結成に及ぼす作用——獨占結成の質量變化の交代過程——」本誌三一卷、二號

本節に於て取扱はんとする所は景氣循環なる波動運動を通じて營まれる資本の再生產、蓄積過程が自由資本主義段階から獨占資本主義段階に移行することによつて如何に變樣されるかの問題である。

獨占資本主義段階に於ても、再生產が問題とされる限り、價値の塡補にとゞまらず、素材塡補が行はれなければならぬからして、生產手段の生產部門と消費資料の生產部門との間に一般的相互依存性が存さねばならぬ。この兩部門間の一般的相互依存性即ち均衡は假令へ部分的相互依存性即ち第一部門の不均衡發展によつて一時攪亂されるにせよ、自由主義段階にあつては營利欲と自由競爭なる對立的力及びその現はれとしての價格の自由變動性によつて均衡が自動的に回復されたのである。然らば獨占資本主義段階に於ても尙ほこの均衡の自動的回復力たる營利欲と自由競爭、從つて價格の自由變動性(自由價格)が存續し得るか。

勿論資本主義的生産は常に利潤目當の生産なる限り、獨占段階にも營利欲は再生産の基本的推進力として存續するが、自由競爭は企業獨占體の質的高度化と量的增大とによつて排除さる。然しハルム(註)も指摘する如く、企業獨占體による自由競爭の排除は絶對的のものでなく、自由競爭は否定されるが同時に肯定され、競爭形態の變化が齎らされるものである。と云ふのは、

第一、需要をめぐつての凡ゆる財貨の競爭。即ち一定强度の個人的欲望に於ては、各人の家計豫算、從つて又全需要は凡ゆる財貨の價格に應じて構成される。個々の生産物は、出來得る限り大なる總體需要を獲得せんとして、價格引下によつて競爭する。如何なる獨占も斯かる形態の競爭を避けることは出來ない。

第二、現存の代用生産物との競爭。斯かる生産物は獨占された財貨と同一の或は同樣の欲望を充すに適する故に更に獨占的財貨とその販賣を競爭する。

第三、獨占的生産制限に當つて不用となつた生産手段が他の産業部門に向つて激烈なる競爭をなし、その結果それに相應する價格の下落が起る。

第四、或る産業部門の全生産力を普通獨占するに至らざる場合に於けるアウトサイダーとの競爭。

第五、獨占的結合が過度の價格政策を行ふ結果、利潤獲得の見込が有望となつた際に於ける新設生産施設の競爭。

第六、單に一定期間協定を結んだ企業獨占體内部の潛在的競爭。この競爭は或る時機に於てその加盟諸企業の分裂を惹起し得る。

註　Vgl. Georg Halm, Die Konkurrenz. S. 152-153.

企業獨占體の强化は資本家相互間の自由競爭を排除し得るが、競爭そのものを排除し得るものでなく、自由競爭に代つて獨占的競爭の現はれること前述の如くであるが、更に企業獨占體そのものゝ普及にも一定の限界が存するである。企業獨占體の内でも、その組織が高度化されてゐる爲に結成の困難なコンツエルン、トラストに比し、その結成が最も容易なカルテル――從つて又以下カルテルを以つて企業獨占體を代表させて論ずるが――ですら、その普及には一定の限界が存す。

マンステット(註)の指摘する如く、カルテル結成に適合した産業は次の如き條件を具備しなければならぬ。即ち獨占の結成され易い産業と逆に最も競爭の激烈な産業との全く矛盾した兩極に於てカルテルは結成され易い。

註　Vgl. Heinrich Mannstaedt, Ursachen und Ziele des Zusammenschlusses im Gewerbe. Jena, 1916. S. 74-81.

一、獨占の結成され易い産業

A、有利な自然的條件を持つ産業

稀少なる天然資源の抽出産業とか、假令へその資源が稀少でないにせよ、その價値の割合に重量であり、運賃高なる爲に地域的獨占が自ずと生ずる抽出産業。

B、法律的保護の存する産業

上記の自然的優位性存さずるも、關稅其他の法律的保護によつて獨占の結成され易い産業

二、競爭の最も激烈な産業

C、それに屬する諸企業が同一品質の商品を大量生産する所の産業

各企業は同一品質の商品を大量生産する故に、企業相互間の競爭は激烈であり、破壞的競爭に轉化し易く、それ故に逆に最もカルテル協定の必要を生じ、且つ製品の品質同一なる爲に畫一的の販賣、生産統制が容易に行はれ得るから。(註)

註 Vgl. auch Heinrich Cunow, Kartellmonopole. in: Monopolfrage und Arbeiterklasse. Berlin, 1917. S. 14-15.

D、略ゝ同一の生産條件を有する少數の超大企業のみの存する産業

重工業部面に見らるゝが如く、超大企業は元來その投下資本總額中固定資本が相對的に大部分を占める爲、生産の制限は生産費を遞增せしめるものとして極力回避され、その結果生産過剩、物價下落の際にもその供給量を減少せしむる彈力性を缺き、却つて生産力を最高限に利用し、生産費の遞減を計る故、斯かる超大企業相互間の競爭はより激烈である。又投下資本總額中大部分を占める固定資本は流動資本と異り、數回の生産期間後初めて更新されゝば足る以上、長期間に亙り生産費の主要部分を占める固定費乃至共通費(固定資本から生ずる生産等)を犧牲にし、販賣價格を費用價格以下に引下げ、競爭を續行し得るから、斯かる超大企業間の競爭はより長期間に亙る。超大企業間の競爭はより激烈で而も長期間に亙る破壞的競爭なるが故に、斯かる競爭を避け企業獨占體の結成を必要とす可く(註)、又少數の企業のみ存する故にこれ等を結合すること容易である。

註 Vgl. E. Schmalenbach, Selbstkostenrechnung und Preispolitik. 6 Aufl. 1934. S. 96 ff.

今各種の産業を一、原料品及び半製品産業 二、完製品生産財産業 三、完製品消費財産業に大別し、孰れの産業が最も企業獨占體就中カルテルの結成に適せるやを檢討して見る。扨て原料品及び半製品産業に屬するものとしては、石油業、炭鑛業、鐵鑛業、製鋼業、金屬鑛業、金屬加工業、建築材料業、木材業、製材業、ガラス、皮革工業の一部、纖維原料及同半製品の全生産、製紙業、大部分の化學工業、電力業の一部、更に食料品として加工す可き農業生産等がある。完製品生産財産業には凡ての機械、運輸機關及び器具工業、更に建築業が屬す。完製品消費財産業には被服 食料及び享樂財工業、更に家具什器工業等が屬す。先づ原料品及び半製品産業が最も企業獨占體、就中カルテルの結成を容易ならしめる條件を具備してゐる。と云ふのは、

A、自然的稀少財として任意に加增し得ざる天然資源(石油、石炭、鐵鑛、其他の鑛石等)の抽出産業が屬し、從つて有利な自然的條件により獨占を結成すること容易であり、

B、原料品、半製品は多く國際的商品として國內に過剩生産起る時は容易にダンピングし得、斯くて國際間の競爭激烈となる故保護關稅の成立を見、從つて法律的保護により獨占を結成すること容易である。

C、同一の原料品乃至半製品は各種の完製品生産財乃至消費財の生産に利用され、從つて大量生産の可能性がより大であり、それだけに該産業に屬する企業相互間の競爭は最も激烈であり、その爲却つて企業相互間に獨占體の結成が促進さる。

D、原料品及び半製品產業に屬する多くの產業（石油業、炭鑛業、鐵鑛業、製鋼業、金屬鑛業、金屬加工業、電力業等）には生產條件の略ゝ同一の超大企業のみが存する爲に競爭が激烈であり、より長期的であり、その結果逆に企業獨占體の結成が促進さる。

斯く原料品及び半製品產業に最も企業獨占體が結成され易いと云つても、勿論それに屬する凡ゆる產業が然るのではない。例へば、木材業、纖維原料の生產、皮革工業、農業生產等直ちに完製消費財產業に於て加工さる可き原料、半製品を生產する產業には多數の小企業存する爲に企業獨占體の結成少く、これに反し完製品生產財產業に於て加工さる可き原料、半製品を生產する產業（例へば鐵鑛業、製鋼業、金屬鑛業、金屬加工業等）には少數の超大企業存する爲に企業獨占體の結成多し。（註）

註　それ故伯林の景氣研究所も企業獨占體によつて規定された『統制價格』と企業家相互間の自由競爭によつて成立した『自由價格』との指數を作成するに當つて、前者統制價格の材料として主として完製品生產財產業に供給す可き原料品、半製品を擧げ（例へば、內國產石炭、鐵鑛、銑鐵、鋼材等）、これに反し自由價格の材料として完製品消費財產業に供給す可き原料品半製品の多く（例へば、纖維、皮革、木材等）を擧げてゐる。左にその表を揭げれば

自由價格		統制價格	
主として外國によつて決定	主として國內によつて決定	間接に外國によつて決定	主として國內によつて決定
外國產石炭	古鐵	ベンチン	國產の石炭
外國產鐵鑛	屑鐵	動力油	國產の鐵鑛
白ブルキ	パラフィン	ニッケル	銑鐵
鉛	木材		鋼材
亜鉛			平鐵
錫			アルミニューム
纖維			人造肥料
皮革			セルローズ
ガソリン			新聞印刷用紙
機械油			板紙
機械脂			煉瓦
棕梠油			屋根瓦
亜麻仁油			コルク
ニス			セメント
牛蠟			窓ガラス
護謨			屋根厚紙

Vgl. Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung. Jg. 5. Heft 2. Teil. A. S. 62.

完製生產財產業へ原料、半製品を供給する產業には企業獨占體の結成多き故、これ等獨占價格を持つた原料品半製品を加工する完製生產財も主として獨占價格を持つし、他方完製消費財產業へ原料、半製品を供給する產業には企業獨占體の結成少き故、これ等生產物は大體に自由價格を持ち、從つてそれ等を加工する完製消費財は自由價格を持つと大體に云ひ得る。(註) それのみならず、完製生產財產業(例、機械工業、運輸機關工業等)は生產技術上完製消費財產業より總資本中固定資本の占める割合が遙かに大であり、從つて前者に屬する企業間の競爭はより激烈であり、より長期的であり、即ち破壞的競爭なる故に、それだけ企業獨占體は後者よりも前者の產業に於て結成され易い。

註　Vgl. Alfred Tismer, Grenzen der Diskontpolitik. München u. Leipzig. 1932. S. 90-92, 108-109.

斯くて吾々は原料品、半製品產業の大部分(それ等の生產物は完製生產財產業に供給さる)と完製生產財產業とは獨占化產業であり、それ等產業の生產物は獨占價格を持ち、他方原料品、半製品產業の極く一部(それ等の生產物は直接完製消費財產業に供給さる)と完製消費財產業とには自由競爭が存續し、それ等產業の生產物は自由價格を持つと規定し得る。

然らば、獨占價格は自由價格と如何に異つた變動性を示すか。

第一に獨占價格は自由價格に較べ、遙かに變動の程度少く、即ち安定的である。

扨て茲に於て問題となるのは不斷に變動する市場價格そのものであつて、その變動の中心點をなす費用價格と平均利潤との和である生產價格ではない。然らば何故獨占價格(企業獨占體によつて決定される市場價格)はその變動の程度が少いかと云ふに、獨占價格、その代表的なカルテル價格を決定する限界生產費が自由價格のそれよりも遙かに安定的な爲である。蓋しカルテルは種々異つた生產費を以つて生產を營みつゝある加盟諸企業を保護するものであるから、カルテル價格は加盟企業中最も高い生產費を以つて生產を營みつゝある限界企業の生產費即ち限界生產費によつて決定される。カルテル價格が限界生產費によつて決定される限り、表面それは自由價格の價格決定と何等相違しない。と云ふのは、自由價格も事實競爭に參加し得る限界企業の生產費によつて決定されるからである。然しカルテル價格を決定する限界生產費と自由價格を決定するそれとは本質的に異る。このことは需要供給の不均衡、それによる變動即ち動態を前提する場合明瞭となる。需供關係が絶へず變動する場合、自由競爭の存する限り、事實競爭に參加し得る限界企業は絶へず相違し、從つて自由價格を決定する限界生產費は絶へず變動す。それに反しカルテル價格を決定する限界生產費は安定的である。何となれば、カルテルはそれに既に加盟してゐる同一の限界企業を維持せんとするものであり、從つてその限界生產費は略ゝ同一であるからである。(註) 勿論既述の如くカルテルは自由競爭を排除するも、競爭そのものを否定し得るものではなく、アウトサイダーや代用品產業との競爭、カルテル內部の競爭が存續するし、更に需要の側の變動を全然無視し得ないから、カルテル價格は安定的と云つても、自由價格に比して相對的に安定的だと云ふにとゞまる。

註　Vgl. Karl Muhs, Kartelle und Konjunkturbewegung. Jena, 1933. S. 25-27.

第二に獨占價格は自由價格に較べ、その變動の速度が遙かに遲い。

蓋しカルテルは、既述の如く、大部分の原料品、半製品產業竝に完製品生產財產業に多く見出され、これ等の產業に屬する企業は主として大規模生產を行ひ、總資本中固定資本が流動資本に較べ相對的に大部分を占め、從つて生產費中固定費（共通費）が比例費に較べ相對的に大部分を占める爲に、總生產數量の增減するに從つて固定費遞減、遞增、同時に又生產費遞減、遞增の法則が强く作用す。それ故それ等の企業は需要の變動に應じ生產數量を減ずる時は生產費が著しく高まり、利潤喪失の危險大なるが爲、常に一定數量の生產を續行せんとして、一定價格で一定數量の商品を販賣する長期契約を相手方と締結す。その契約が長期に亙れば亙る程、カルテル價格は安定的であるばかりでなく、その變動の速度も遲く、既に久しい以前から自由價格が騰貴乃至下落し初めてゐる時でも、カルテル價格は數ケ月間不動であり、然る後遲れて除々に變動す。（註）

註　Vgl. Horst Wagenführ, Konjunktur und Kartelle, Berlin, 1932. S. 29-30.

第三に獨占價格は景氣上昇期に自由價格程騰貴せず。

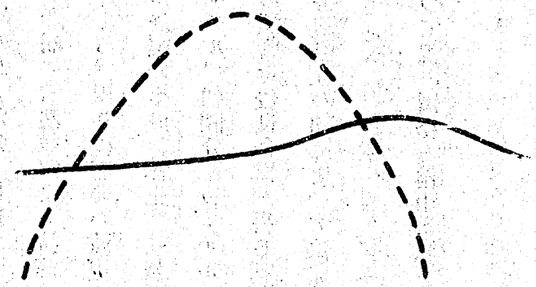
國際カルテルを別として、各カルテルはその獨占的勢力によつて內國市場價格を吊上げ得る最高限度は世界市場價格と關稅と運賃の和であり、それ以上に吊上る時は外國の競爭を蒙る。又實際には斯かる最高限に達せざる以前に既に國內に於けるアウトサイダーの出現を來す。カルテルは景氣下降期と雖もこの最高限に近い點に內國市場價格を維持して居る故、景氣上昇期に入つても著しく價格を吊上る余裕が存さない。これに反し自由價格は下降期に著しく下落し、從つて又限界企業及びそれに近い多數の企業が競爭より排除され、破滅し生產が著しく縮少されるだけに、上昇期には需要增大に比し供給不足し、自由價格は獨占價格以上に騰貴す。

第四に獨占價格は景氣下降期に自由價格程下落せず。

カルテル化產業は生產費中固定費が大部分を占める爲、景氣下降期に需要減少に應じて生產を制限する時は、生產費遞增の法則が强く作用する爲、下降期と雖もこれに順じて價格を差して引下げ得ない。又自由競爭が作用する場合下降期に當然競爭より排除さる可き限界企業がカルテル化產業には存續する故、自由價格よりも獨占價格は高く維持さる。假りに需要の減退に應じてカルテル價格をカルテル加盟の限界企業の生產費以下に切下んとし、これ等限界企業の生產を休止させ或はその生產乃至販賣割當量を他の優良企業が買上る場合（生產數量乃至販賣數量割當カルテル、利潤分配カルテル、シンヂケート等の高級カルテルに見らる）に於ても、結局に於てその際限界企業の蒙る損害を優良企業が得る利潤によつて賠償しなければならず、從つてカルテル價格は優良企業の生產費とこれ等損害賠償金の和によつて決定される以上、同樣に獨占價格は自由價格程引下げられない。（註）

註　Vgl. K. Muhs, Ebenda. S. 29-31.

從つて獨占價格と自由價格とはその變動上次の圖表の如き相關關係を示す。



註　上の相關關係の定型は客觀的事實に於ても認め得るのであつて、伯林景氣研究所の作成せる統制價格と自由價格の一九二六年から三〇年に至る變動の相關關係は略〻これと一致す。Vgl. Vierteljahrshefte für Konjunkturforschung. Jg. 5. Heft 2. Teil A. S. 62.

された附加資本は生產擴張に投下され、從つて先づ生產手段の生產部門の擴張を惹起し、且つ該部門の生產擴張が一般に完成するには長期間を要し、その間該部門に屬する資本家相互間の交換が續行され、然る限り第一部門の第二部門から或る程度獨立した不均衡發展は、自由資本主義段階と同樣、存續する。唯々自由資本主義段階には、營利欲と自由競爭なる對立的力の作用による價格の自由運動（自由價格）を介して兩部門間の不均衡は是正され、均衡が回復された。然るに獨占資本主義にあつては、前述の如く、大部分の原料品、半製品產業（それ等の生產物は完製品生產財產業に供給さる）と完製品生產財產業とは獨占化產業であり、これ等產業は再生產表式に於ける第一部門に相應する故、第一部門は獨占化された生產部門であり、それが生產物は獨占價格を持ち、他方原料品、半製品產業の極く一部（それ等の生產物は直接完製品消費財產業に供給す）と完製品消費財產業とは非獨占化產業であり、これ等產業は所謂第二部門に相應する故、第二部門は自由競爭の支配する生產部門であり、それが生產物は自由價格を持つと大體に云ひ得る。茲に於て兩部門間の不均衡が附加される。その結果景氣變動はより激化され、景氣上昇期を短縮すると共に下降期を長引かすことになる。

吾々は自由資本主義段階の景氣變動過程の說明と同樣茲に於ても（一）景氣の上昇からその反動たる下降へ（二）景氣下降から再び上昇への過程に分けて說明する。

一、景氣上昇からその反動たる下降へ（回復―好況―恐慌）

景氣上昇はそれ自身下降を前提として居り、且つ下降から上昇への過程は後に取扱ふ故、茲に於ても亦既に景氣上昇が始つてゐるとの假定から出發す。

景氣上昇の初期には改良投資が行はれ、それは第一部門の生產擴張を惹起し、該部門に再び勞働者が吸收される結果、更に第二部門の生產擴張を誘致す。蓋し過去の自由資本主義段階には、恐慌から不況期にかけて價格の自由變動性を通じて價格暴落の結果、第一部門に屬する多數の限界乃至それに近き企業は淘汰されて終つてゐる。他方

第一部門の企業は第二部門の企業に比し遙かに多額の固定資本を要し、これ等固定資本即ち機械其他の生産設備を改善擴張するには技術的に長期間を要す。それ故生産手段に對する需要の增大に應じて急速にその供給を增加することが不可能となる爲に、生産手段の價格は消費資料の價格よりも著しき程度に於て、且つ急速に騰貴した。然るに獨占資本主義の段階に於てはこの關係は逆轉する。（註）

註　獨逸に於ける次の統計は明瞭に右の事實を證明してゐる。(Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung. Jg. 10.1935. Heft. 1. Teil A. s. 38.

1873と1929に於ける價格と生産の反動

	生産財		消費財	
	價格	生産	價格	生産
上昇1866/73	+84	+25	+26	+19
下降1873/79	−50	−26	−19	−17
上昇1926/29	+10	+54	+24	+41
下降1929/32	−28	−55	−60	−28

上統計の示す如く、一八六六年から七三年の自由資本主義段階の景氣上昇期には生産財價格の騰貴は八四パーセントに及び、消費財は僅か二六パーセントなりしに、一九二六年から二九年の獨占資本主義段階の上昇期に於ける生産財價格の騰貴は僅一〇パーセントで、逆に消費財價格は二四パーセントも暴騰してゐる。上昇下降期間を通じて價格變動の振度は、前段階にあつては生産財は騰貴八四パーセント下落五〇パーセントで、その振度一三四パーセントで消費財は騰貴二六パーセントと下落一九パーセントで合計振度は四五パーセントであり、生産財價格の變動の程度が遙か著しかつたが、後者の段階に於ては生産財が騰貴一〇パーセントと下落二八パーセント振度は三八パーセントなるに、消費財は騰貴二四パーセント下落六〇パーセントで合計振度は八四パーセントであり、逆に消費財價格の變動の程度の方が遙か著しい。

次に價格變動と生産數量變動の關係であるが、生産財は前段階に價格變動大である代りにその生産數量の變動少く、逆に後者の段階に於ては價格變動少き代りその生産數量の變動は激化された。この獨占段階に於ける生産財價格の安定化と逆に生産數量の激變とは後に景氣上昇期に於ける第一部門の不健全な生産擴張竝に景氣下降期に於ける過度の生産縮少を取扱ふ場合に問題となる。

然らば何故に獨占段階にあつては、景氣上昇に際し逆に生産手段の價格は消費資料のそれよりも騰貴の程度少く且つその速度も遲いのか。その理由とする所は、獨占化産業たる第一部門にあつては、

第一に、恐慌から不況期に於て多數の不良企業が淘汰されずにカルテル協定によつて保護されて居り、即ち生産制限協定により多くの生産設備が休止されて居るが故に、上昇期に需要の增加に應じて容易に供給を增加し得るし、

第二に、固定資本が相對的に大なる爲に、生産數量の增加するにつれて生産費は遞減するし、

第三に、企業獨占體は景氣下降期にさして價格を引下げなかつただけに、上昇期にも價格を引上る余裕乏しく、

第四、企業獨占體は一定價格で一定數量の販賣を行ふ長期契約を結ぶ、

からである。（註）

註　Vgl. Gertraude Gmeiner, Konjunkturstabilisierung durch Kartelle? (Doktor Dissertation) S. 133.

斯く生産手段の價格（獨占價格）は安定なるに、逆に消費資料の生産部門に於ては自由競爭が作用する爲、恐慌、不況期に多數の限界以下の企業は淘汰され、小數の限界內の優良企業のみが存續し、且つ滯貨は不況期に整理され

て居る故、回復期に入り需要增加すると直ちにこれに應じて供給を增加し得ず、その結果消費資料の價格(自由價格)は騰貴の程度も著しく、その速度も早い。そして消費資料の價格が生產手段の價格以上に騰貴す。

景氣上昇期に於て兩價格變動の不均衡性により、兩價格の鋏狀偏差が消費資料の價格に有利に開き、即ち消費資料の價格が生產手段の價格以上に騰貴すればする程、消費手段の生產部門はその生產に用ふる生產手段の割安なるに、その販賣する消費資料の價格が割高なる爲に、益〻多額の利潤を獲得することを得る。斯かる事情は、若し生產手段が自由價格を持ち、消費資料の價格の騰貴に比例しその價格が騰貴する場合には當然發生し得ざるが如き、本來限界以下の不良企業を第二部門に簇生せしめる。即ち生產手段が自由價格を持ち、消費資料の價格に比し、否な事實に於てはより急速に騰貴する場合、その價格の自由運動性によつて消費資料の生產部門の過度の投資は自動的に抑制されたのに、今やこの自動的調節作用が失はれた結果該生產部門に誤れる投機を誘發するのである。(註)

註 Vgl. Gertrande Gmeiner, Ebenda, S. 135.

然し一部の論者、例へばリーザー(註一)の如きは、景氣上昇期に企業獨占體により生產手段の價格が安定されてゐる爲に、より大規模に、より長期間に亙つて迂回生產設備の完成を企て得る故、景氣上昇期は自由資本主義段階よりも長引かさると主張してゐる。斯かる主張は、ウォルファースの(註二)なせる如き、誤つた假定の上に立つてのみなされ得るのである。即ちウォルファースの說く如く、上昇期に獨占價格が低位に保たれる爲に獨占利潤は減少し、獨占利潤の減少はカルテル化產業に於ける生產擴張を抑制するならば、獨占價格即ち生產手段の價格の割安なる爲に第二部門は生產擴張がなされるが、第一部門は獨占利潤の減少により擴張が抑制され、唯〻第二部の必要とする程度に生產が增大されるので、兩部門間の不均衡發展は抑制され、景氣上昇は長引くかも知れない。

註1 Harry Lieser, Kartelle und Konjunktur in ihrer wechselseitigen Beeinflussung. Wien u. Leipzig, 1934. S. 72-73. 更にリーザーの外に獨占の强化が景氣上昇を長引かすと主張するものにテイスマールがある。(Vgl. Tismer Ebenda. S. 104) 蓋し獨占の景氣に及ぼす作用に關する大戰前の學者の見解(拙稿「獨占段階に於ける動態論」本誌二九卷、十二號參照)は概して置き、大戰後諸學者の見解は、獨占の强化は景氣變動を激化するとなす點に於て大體一致してゐる。(Lederer, Monopole und Konjunktur. in: Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung. Jg. 2. 1927. Ergänzungsheft 2. S. 26 ff. Tschierschky, Kartellpolitik. Berlin, 1930. S. 79-81. Schmalenbach, Selbstkostenrechnung und Preispolitik. 6 Aufl. Leipzig, 1934. S. 104-105. Alfred Müller, Ökonomische Theorie der Konjunkturpolitik. Leipzig, 1926. S. 29. 44. Tismer, Ebenda. S. 104. Gmeiner, Ebenda. 138-139.)又獨占の强化は景氣の下降期を長引かすとなす點に於ても一致してゐる。唯〻問題となるのは、上昇期を長引かすや短縮するやの點に於て意見は對立し、前記リーザー、テイスマールは長引かすとなし、グマイナー、ムース等は短縮すと主張す。筆者は後者の立場をとる。

註二 Vgl. Arnold Wolfers, Das Kartellproblem im Lichte der deutschen Kartelliteratur. München u. Leipzig, 1931. S. 115

然し乍ら、リーザー等の主張とは反對に、第二部門に發生せる過度の不健全な投資は更に擴大された規模に於て第一部門の不健全な資本投下を誘發し、景氣上昇期を短縮するのである。即ち第二部門に於ては價格が急騰し、價格景氣(Preiskonjunktur)が起るが、これに反し、第一部門に於ては價格は安定的であり、それだけに却つて生產手段に對する需要量は急激に增大し、物量景氣(Mengenkonjunktur)が起る。

斯く第一部門には價格景氣の代りに物量景氣が發生する爲に、ウォルファースの主張とは反對に第一部門に於ても過度の資本投下が惹起されるのである。即ち

第一に、第二部門の需要增大に應じて第一部門のカルテルは生產制限を緩和乃至排除し、既存の生產能力を更に利用するに至るや、資本總額中固定資本が大部分を占め、從つて生產費中固定費が大部分を占める爲、生產遞減の法則が强く作用し、假令へ價格は安定的なるも、利潤は急速に增大し、この急激に增大する利潤に刺戟されて過度の投資が惹起される。

第二に、カルテルは生產數量割當契約に基づき、その限界諸企業に一定の生產數量を割當てる結果、限界內の優良企業は充分にその生產能力を利用出來ざる爲に、利潤はさして增大せざる如く思はれるが（ウォルファースの主張）第二部門に過度の資本投下が行はれ、從つて生產手段の需要が著しく增大し、第一部門のカルテル諸企業の既存の全生產能力の活動を許すに至るや、同一カルテル價格が維持されても限界內の諸企業は限界諸企業との差額利潤大なる爲にこの大なる差額利潤に刺戟されて過度の資本投下を行ふ。

第三に、假りに未だ既存の全生產能力を運轉するに至らざる際にも、カルテル加盟の諸企業は既に物量景氣の存する以上、次期に於てより多くの生產數量の割當を獲得せんとして、競つて各企業は自己の生產擴張に着手し、過度の資本投下を行ふ。

第四に、カルテルは不況期にも加盟の限界企業を維持するに足る程度に價格を維持して居つたが故に、限界內の諸企業は不況期に於ても多くの差額利潤を蓄積し得たし、更に上昇期には、既述の如く、既存生產能力を更に利用し得るに至るや、生產費は遞減する故、假令へ價格は安定的なるも利潤は遞增す可く、更に限界內の諸企業は巨額の差額利潤を獲得し得る。斯くて巨額の自己資本が蓄積される結果、これ等の企業は自己金融を行ひ、その經營金融は勿論のことその設備金融に於ても銀行に依頼することが少くなる。それ故、假令銀行就中發券銀行が過度の投資を抑制せんとして景氣政策の見地から割引率を引上げたにしても、その效果は第二部門にのみ認められ、第一部門は金利に無關係に自己金融によつて資本投下を續行する。それが爲金利を無視しての過度の資本投下が第一部門には起り易い。又茲に獨占段階に於ける割引政策の景氣政策としての限界が認められるのである。（註）

註　Vgl. Tismer, Ebenda. S. 102-104. Mubs, Ebenda. S. 91-92.

斯くて第二部門並に第一部門に於ける過度の資本投下は金融市場を壓迫し、金利を騰貴せしめる。又中央銀行は過度の不健全な投資を抑制し、恐慌の激發を緩和せんとの景氣政策の見地から割引率を引上る。然し中央銀行が自己の割引率を引上ることによつて市中央銀行をしてこれに追隨せしめ、一般金利の騰貴を介して企業利潤を減少せしめ、以つて投機熱を抑制し得るが爲には次の二前提を必要とする。

第一に、中央銀行が金融市場に絶對的支配力を持つこと。

第二に、商品價格が可動的であり、即ち自由價格を持つこと。

然るに獨占資本主義段階に於ては、市中銀行は獨占化產業と膠着し、獨占利潤に均霑し、巨額の自己資本を蓄積

し、豊富な貸附資金を擁するに至つた結果、それが中央銀行に依存する事の必要が少くなつた爲に、國內金融市場統制策として中央銀行の割引政策は著しくその效力を失つた。それが爲中央銀行は割引政策の補助策として、手持有價證券(特に公債)を市中銀行に賣却することによつてそれ等市中銀行の遊資を吸收し、以つて中央銀行の割引率引上に追隨して市中銀行の金利も騰貴せしめんとして、公開市場政策を併用す。假りに公開市場政策の併用によつて中央銀行がその割引政策を介し、一般に金利を引上げ得たにしても、企業利潤の減少及び物價の下落は唯々自由競爭の支配する第二部門に强く作用するにとゞまる。即ち好況期の初めに於て、消費資料の價格は旣に著しく騰貴して居る爲に、必需品を除き、その商品に對する需要に彈力性の存する限り、需要は減退し始めて居り、從つて最早價格は更に騰貴し得ざると共に、他方旣に可成の滯貨を生じて居る故、一度金利が引上られゝば、利潤は減少すると共に、銀行に對する債務を早く返濟せんとして滯貨の投賣を生じ、消費資料の價格の急激な下落を生ず。これに反し、獨占化された第一部門に屬する諸企業は獨占利潤の蓄積により巨額の自己資本を擁するに至つた結果、それが銀行に依存することの必要がなくなつた爲、金利の引上は直ちにこれ等企業の利潤を減少せしめず、獨占的勢力によつて價格安定政策をとるばかりでなく、寧ろ需要減少に從つて生產制限を行ふ爲、生產費は遞增し、又賃銀も勞働組合によつて安定され、高く維持されてゐる爲に、却つて除々に價格の引上すら行ふ。

茲に於て自由價格と獨占價格との鋏狀偏差は逆轉し、生產手段の價格は割高となり、これをその生產に用ひる消費資料の價格は割安となる。その結果自由資本主義段階に於ては本來限界以下たる可き多數の不良企業を擁する第二部門に激烈な過剩生產恐慌が起り、そしてその恐慌は第二部にも波及し、自由資本主義に於けるよりもより激烈な一般的過剩生產惹慌を想起す。

斯くて獨占資本主義段階に於ては、第一部門が獨占化されて居り、生產手段の價格が安定的なる爲、景氣上昇の初期に於ては第二部門に價格景氣を惹起し、該部門の過度の資本投下を誘致すると共に、第二部門に物量景氣を惹起し、獨占利潤の蓄積を介して過度の資本投下を誘致し、却つて早く景氣上昇からその反動たる恐慌に移行せしめると共に、その恐慌をより激烈なものたらしめる。

二、景氣下降から再び上昇へ(恐慌—不況—回復)

自由資本主義段階にあつては、自由競爭の作用により恐慌及び不況期に於て生產手段の價格は暴落し、從つて第一部門の多數の不良企業は淘汰され、生產規模は急速に縮少されるし、他方第二部門は獨占段階に於ける程上昇期に價格景氣を通じて過度の生產擴張を行つてゐない爲に、恐慌及び不況期に著しき生產規模の縮少起らず、勞働者資本家の生活には一定限界存する爲に早く縮少再生產の限界に到達すると共に、第一部門も早く第二部門に相應した程度に縮少され、兩部門間に準均衡が成立する。この準均衡點に於て退藏資本による低金利と產業豫備軍の存在による低賃銀とによつて再び改良投資が行はれるに至り、再び景氣上昇へ自動的に移行したのである。

然るに獨占資本主義に於ては、第一部門が獨占化されてゐる爲に恐慌及び不況期に生產手段の價格は安定され、

さしたる下落を見ず、又カルテル協定によつて限界諸企業は淘汰されずに存續する。然しピグー等の指摘する如く（註）、價格の安定は逆に生産數量の激減を伴ふのであつて、カルテル價格を高く維持する爲に過度の生産制限を行はなければならず、その結果構成的失業者を生み出す。

註　Vgl. Pigou, Preis -und Produktionsstabilisierung in einzelnen Produktionszweigen. in: Archiv für Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik, Bd. 58. 1927. S. 230.
Vgl. Burns, The Decline of Competition. New York & London, 1936 p. 250-254.
Vgl. Gmeiner, Ebenda. S. 106.

他方第二部門は上昇期に過度の生産擴張を行つたゞけに、その反動として、縮少再生産の程度著しく、こゝに於ても亦構成的失業者を出す。斯くて兩部門より投げ出された尨大な失業者群の存在は更に第二部門が早くその縮少再生産の限界に到達することを困難ならしめる。而も生産手段の價格は依然として高く維持され、それを用ひて生産される消費資料の價格のみ續落する故、第二部門の景氣回復は困難となる。

斯くて兩部門間に生産縮少の不均衡にとゞまらず、更に價格下落の不均衡が存續する爲に、自由資本主義段階に於けるが如く兩部門間に準均衡が成立し、自動的に景氣が回復されることは不可能となり、不況期は異常に長引く。

一度獨占資本主義段階に於て市場經濟そのものに不況から再び上昇への自動的回復力が失はれるや、市場經濟の外部からこれに回復力を附與することが絶對的に必要となるに至る。然るに、既に指摘せる如く、獨占資本主義段階は同時に帝國主義段階であり、國家は對外的に軍備の擴張を必要とし、軍事費の膨脹を來すと共に、他方對内的に獨占資本主義は構成的失業者を生み出すことによつて國家の社會政策費を膨脹せしむ。斯く國家財政が膨脹し、財政の國民所得への參與の割合が量的に增大すると共に、國家がその地位を利用して市場經濟の自動的景氣回復力に代つて自らこれを指導し回復せしめんとする統制經濟段階へ移行す。即ち統制經濟段階へ移行の根據は獨占資本主義に於ける自動的景氣回復力の喪失と國家財政の膨脹とにある。そしてこの根據に更に强固な經濟政策を遂行する爲に政治權力の集中化を可能ならしめる如き政治組織——それは形式上議會政治を否定しない迄も實質的にこれを否定する所の政治組織——の成立なる條件が附加されることによつて統制經濟は必然性から現實性へ移行す。

それ故統制經濟段階に於ける資本の再生産、蓄積の波動運動、即ち景氣變動を研究するに當つては、その對象とする經濟體系内に國家は構成的モメントとして挿入されなければならず、從つて國家の經濟政策、就中財政政策は景氣の單なる外生的原因から内生的原因に轉化する。且つ再生産機構が生産手段の生産部門と消費資料の生産部門の二部門のみよりなる時は、孰れの生産物も價値竝に素材填補を通じて再生産過程に復歸しなければならず、然る時は、獨占段階に於ける慢性的過剩生産を脫却し得ず、それ故第三部門としてその生産物が再び再生産過程に復歸せず、而も利潤を齎らす如き生産部門（軍需産業部門）の成立を必要とす。茲に統制經濟下の再生産表式は三部門分割となり、更に各生産部門間に國家財政が介在する事になる。右表式の構造及び分析は次回の發表に讓る。